

(私費外国人留学生以外)

2024 年度 授業料免除申請のしおり【前期】

2019 年度以前入学の 学 部 生 及び 2023 年度以前入学の 大学院生

※2025 年度からは、各種基準や免除金額、提出書類等が大幅に変更となります。
変更後の制度は 2024 年度入学者向けの授業料免除申請のしおり で事前に確認してください。

== 概 要 ==

1. 免除額

各期の授業料の「全額」又は「半額」

※ 学部生で日本学生支援機構 給付奨学金の受給者は免除額の補填調整を行います。(詳細は p.10)。

2. 対象者

以下の①～③すべてに該当する方

- ① 日本人及び在留資格が「留学」以外の外国人 (私費外国人留学生以外の方)
- ② 2019 年度以前入学の学部生・2023 年度以前入学の大学院生 ※非正規生を除く
- ③ 本学の定める家計基準及び学力基準を満たす方

※ 予算の範囲内で選考を行うため、基準を満たしても免除対象者とならないことがあります。

3. 申請期間

提出期限 1 2024 年 3 月 28 日 免除願、家計調書、同一生計者全員の該当書類

提出期限 2 2024 年 6 月 20 日 令和 6 年度 所得・課税・控除証明書 (同一生計者全員分)

▼ 提出書類の印刷方法について ▼

様式	掲載場所	印刷方法
No.1 提出書類チェック表	本しおり p.21	A4・片面印刷
No.2 授業料免除願	本しおり p.22	A4・片面印刷
No.3 家計調書	本しおり p.23、24 (独立生計者用は p.25、26)	A4・両面印刷〔長辺とじ〕※

※両面印刷ができない場合は、片面ずつ印刷し、複写機等で両面コピーをしてください。

目次

1. 授業料免除制度について【前期分後期分共通】	1
2. 申請書類の提出について	2
3. 免除願・家計調書の記入及び提出書類について	3
3-1 家計調書「申請区分」について	4
3-2 「同一生計者」について	5
3-3 「独立生計者」とは	5
3-4 提出書類一覧	6
4. 高等教育修学支援新制度（日本学生支援機構給付奨学金）との関係について	10
5. 選考結果及び支払期限について	11
6. 注意事項	12
7. 授業料免除申請情報の入手方法	12
8. 問い合わせ先	12
[重要] 提出書類 No.4 「所得・課税・控除証明書」について	13
[参考資料] 家計評価の計算方法	14
提出書類に関する Q&A	16

＼ Q&A よくあるご質問 ／

Q1. 全額免除と半額免除の判定はどのように決まりますか？

A1. 家計基準と学力基準の双方を満たしている者を予算の範囲内で半額免除とします。そのうえで予算にまだ余りがある場合は、半額免除者のうち家計評価額（p.14-15「家計評価の計算方法」参照）のマイナスが大きい者を優先に全額免除者を決定します。

授業料免除は予算の範囲内で実施されるため、基準を満たしている者全員を半額免除とした免除額が予算を上回る場合は、基準に該当している場合であっても免除の対象とならない場合があります。

Q2. 年収がいくらであれば免除されますか？ 書類を揃えなくても、窓口で家庭状況や収入状況を言えば、免除になるかどうかを事前に教えてもらえますか？

A2. 年収だけで選考するのではなく、世帯の家族構成や特別控除額を含めて総合的に家計評価額を計算しますので、年収だけで免除の対象となるかどうかをお答えすることはできません。また、申請書類を全て提出いただき精査しないと免除の対象となるかどうかはわかりませんので、家庭状況を聞いてお答えすることもできません。

p.1※1 家計基準に免除対象となるモデルケースを掲載しており、p.14-15 には家計評価額の算出方法等を掲載していますので参考にしてください。

Q3. 母子（父子）家庭であれば必ず免除になりますか？

A3. 状況だけで確実に免除になることはありません。母子(父子)家庭であっても、申請時において十分な収入があると判定される場合は免除されません。学力基準を満たすことも必要です。

1. 授業料免除制度について【前期分後期分共通】

次の ① 又は ② のいずれかに該当すると認められる場合、その期の授業料の全額又は半額が免除される制度です。免除の対象者は、本学が定める**家計基準（※1）**及び**学力基準（※2）**の双方を満たした者であり、授業料免除予算の範囲内で免除者を決定します。

- ① 経済的理由により授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- ② 学期の初日（前期：4月1日、後期：10月1日）前6か月以内において、生計維持者（原則父母）が死亡し、又は申請者本人もしくは生計維持者が地震、火災、風水害等の災害を受けたなどの特別な理由により、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合

特例災害	東日本大震災（2011年3月11日）、熊本地震（2016年4月14日）、2018年5～7月豪雨、北海道胆振東部地震（2018年9月6日）、2019年8～9月豪雨、2019年台風19号及び 2024年能登半島地震 での被災により、経済状況が悪化し、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合は申請の対象とします。
------	---

※1 家計基準（収入・所得限度目安）

基準となる金額は所得の種類、世帯の構成員等によって変わりますので一概に言うことはできません。p.14-15「家計評価の計算方法」を参照してください。

世帯構成		給与収入の場合 総収入金額（控除前の額）	事業所得の場合 総所得金額
4人世帯	父（所得者）・母（無職）・本学学生（自宅外通学）・公立高校生（自宅通学）	550万円程度	330万円程度
5人世帯	上記の4人世帯＋私立大学生（自宅外通学）	760万円程度	500万円程度

※2 学力基準

学部生

- ・新入生の入学期における学力基準は、本学入学試験の合格をもって、基準該当者としします。
- ・入学した日が含まれる学期の翌学期以降については、累積GPA（Grade Point Average）値が**2.40以上**の者を基準該当者としします。

大学院生

- ・新入生の入学期における学力基準は、本学入学試験の合格をもって、基準該当者としします。
- ・入学した日が含まれる学期の翌学期以降については、修得科目の評定平均値が**2.0以上**の者を基準該当者としします。（修得単位数、評定平均値は通算）

評定平均値
の計算方法

$$\frac{（秀・優の修得単位数 \times 3） + （良の修得単位数 \times 2） + （可の修得単位数 \times 1）}{\text{総修得単位数}} \geq 2.0$$

学部生・大学院生共通

- ・留年中は免除の対象外です。また、累積GPA値等が基準値以下の場合や、修得単位数が標準修得単位数（下表参照）以下の場合は免除の対象外となりますが、その事情が、病気等やむを得ないと認められる場合は、「【様式6】学力基準の特例申請書」及び証明書類の提出により免除の対象となることがあります。

課程	標準修得単位数
医学部以外の学部	【前期】卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-1) 【後期】卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-0.5)
医学部	【前期・後期共通】卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-1) ※ただし、進級に必要な単位数の方が小さい場合はその数
修士課程・博士課程	定めない。ただし、各研究科において出席・研究実績が十分でないと判断した場合には学力「不適」とすることができる。

注）あくまで授業料免除の学力判定の標準修得単位数であって、この単位数を修得すれば進級・卒業できるというものではありません。
注）編入学、転学部又は転学科等の場合、編入学、転学部又は転学科後の年数及び修得単位数により判定することがあります。

- ・生活保護世帯に属する者、母子父子世帯の者、学生本人障害者の場合は、学力基準が緩和されます。（緩和後の学力基準 ⇒ 学部生の累積GPA値：2.20以上、大学院生の評定平均値：1.8以上）
- ・事由の期間内に生計維持者が死亡した場合や、本人若しくは生計維持者が風水害等の災害を受けた場合は、学力基準を問いません。特例災害による申請の場合は学力基準を満たす必要があります。但し、**能登半島地震の場合は特例災害であっても2024年度前期分の申請においては学力基準を課しません。**

2. 申請書類の提出について

必要書類を全て揃え、提出期限までに提出してください。期限を過ぎた申請は、一切受け付けません。

提出期限①	2024 年 3 月 28 日（木）【厳守】
提出書類①	免除願、家計調書、同一生計者全員の該当書類（提出書類一覧 p.6-9 参照）
▽	
提出期限②	2024 年 6 月 20 日（木）【厳守】
提出書類②	令和 6 年度（令和 5 年分）所得・課税・控除証明書〔同一生計者全員分〕

「所得・課税・控除証明書」の提出について

- ①の受付時にお渡しする「所得・課税・控除証明書提出表」と併せて、必ず期限内に提出してください。「提出表」を受取らなかった場合や紛失した場合はすぐに担当窓口申し出て下さい。
- 「令和 6 年度（令和 5 年分）所得・課税・控除証明書」は**5 月中旬以降**に市区町村で発行されます。発行時期は市区町村により異なりますので、予め確認のうえ取得してください。市区町村での発行日の都合等により期限までに提出が間に合わない場合は、必ず提出期限前に担当窓口にて期限延長の申し立てをしてください。

提出期限延長の申し立て方法について

市区町村に具体的な発行日を確認したうえで、提出期限延長申立書を提出していただくことになります。詳細は①の受付時にお渡しする「所得・課税・控除証明書提出表」で確認してください。

電話連絡での期限延長は原則として認めません。遠方への実習等で提出が困難となる場合には、必ず実習前に窓口で直接延長を申し出てください。特別な事情で窓口に来ることが困難な場合は期限前に連絡してください。また、提出期限を過ぎてからの期限延長の申し出は受け付けません。

- **令和 5 年分（前年分）の所得金額、及び令和 6 年度（今年度）の課税額（所得割・均等割）・控除（所得控除・扶養控除）が記載された、記載省略のない証明書**を提出してください。証明書の名称は、市区町村により異なります。母・祖父母等に所得がない場合であっても、非課税証明書等の名称（合計所得金額欄に 0 円の記載が必要）で発行されますので、必ず提出してください。詳細は **p.13 の案内[重要]**を確認してください。
- 提出期限内に提出がなかった場合は審査の対象から除外します。
 - ・ 7 月上旬に、書類不備により授業料免除の選考対象外となった旨を通知します。2024 年 7 月 26 日（金）に前期分授業料を指定口座から引き落とししますので、金融機関営業日での前日 15 時までに入金をしてください。
 - ・ 前期分後期分一括申請をした者は、後期分の授業料免除についても「申請取下げ」となります。後期分の申請を希望する場合は、改めて申請を行ってください。

提出方法

窓口持参	<p>受付の際、申請書類をチェックしながら家庭状況や収入状況について面談により確認しますので、学生本人が直接持参してください。</p> <p>遠方等でやむを得ず持参できない場合は、郵送での提出を認めます。</p>
郵送提出	<p>遠方等やむを得ず持参できない場合は、レターパックライト（郵便局や一部コンビニエンスストアで購入できます）で提出期間内（必着）に所属キャンパスの提出先まで送ってください。レターパックライトの表の「品名」に必ず「授業料免除申請書類」と朱書きしてください。</p> <p>到着確認のためのお問い合わせはご遠慮ください。「郵便追跡サービス」にて配達状況を確認してください。不備がある場合はメールや電話で学生へ連絡します。必ず大学メールや着信履歴をご確認ください。</p>

提出先

受付時間は平日 9 時～17 時です。大学入試試験の実施・設営に伴う窓口閉鎖日がありますので、ご注意ください。

松本キャンパス	信州大学 学生総合支援センター 免除担当 〒390-8621 松本市旭 3-1-1 TEL: 0263-37-2199
長野(教育)キャンパス	信州大学教育学部 学務係 〒380-8544 長野市西長野 6 の口 TEL: 026-238-4056
長野(工学)キャンパス	信州大学工学部 学務係 〒380-8553 長野市若里 4-17-1 TEL: 026-269-5135
伊那キャンパス	信州大学農学部 学務グループ 〒399-4598 上伊那郡南箕輪村 8304 TEL: 0265-77-1447
上田キャンパス	信州大学繊維学部 学務グループ 〒386-8567 上田市常田 3-15-1 TEL: 0268-21-5311

3. 免除願・家計調書の記入及び提出書類について

免除願・家計調書は、事実に基づいて作成してください。事実と相違した内容を申告した場合は、審査の対象から除外します。免除決定後に、虚偽の事実が明らかになった場合は、許可を取り消します。

- 免除願・家計調書は、必ず申請者（学生）が記入をしてください。
記入例をよく読み、申請者の属する世帯の「同一生計者」について、基準日（前期：4月1日）現在の状況を十分確認のうえ記入してください。
- 未提出書類があると審査に差し支えますので、3-4 提出書類一覧（p.6-9）をよく確認のうえ必要書類を揃えてください。必要書類が提出されなかった場合は、審査の対象から除外します。
- 書類記入及び提出書類について不明な点があれば、早めに担当窓口にお問い合わせください。申請書類提出時は、不明点を事前に全て解消し、必要書類を揃えて提出してください。**書類の不備が多い場合は申請を受け付けません。**
- 申請書類を提出した後に、給付奨学金（医師又は看護師を対象とした奨学金を含む。）又は日本学術振興会特別研究員研究奨励金等の受給が決定した場合は、必ず申し出てください。但し、日本学生支援機構給付奨学金を除きます。申し出ずに免除が許可された場合は、許可を取り消します。
- 免除願・家計調書の記入は黒色のボールペンを使用してください。（鉛筆、消せるボールペン不可）

3-1 家計調書「申請区分」について

申請区分は、「前期分のみ」「後期分のみ」「前期分後期分一括」「後期分の変更」の4区分があります。以下を確認のうえ、前期は「前期分のみ」又は「前期分後期分一括」どちらかの区分を選択してください。

■ 「前期分後期分一括」について

後期分の申請を予定している学生で、後期（基準日：10月1日）も家族構成及び本人を含む同一生計者の家計状況・就学状況等に変更の予定がない場合に、前期分と併せて後期分を申請することができます。この場合、後期分の申請書類の提出を省略できます。

ただし、選考は前期分後期分を別々に行います。そのため、家計状況に変更がなくても、申請者数、学業成績、申請事由の変更等により、前期分と後期分の選考結果が異なる場合があります。

■ 次のいずれかに該当する場合は、「前期分後期分一括」を選択することはできません。

- ・ 2024年9月卒業（修了）予定の場合（引続き、本学の大学院修士又は博士課程に進学する者を含む）
- ・ 年度内に休学又は退学を予定している場合
- ・ 後期（基準日：10月1日）に前期申請時と家族構成、家計状況、就学状況等に変更が見込まれる場合

■ 後期分変更申請について

「前期分後期分一括」で申請をした際に、前期（基準日：4月1日）と後期（基準日：10月1日）の家族構成又は本人を含む同一生計者の家計状況・就学状況等に変更が生じた場合は、「後期分変更申請」が必要になります。

「後期分変更申請」の方法については、学生総合支援センターホームページで後期の申請書類と共にお知らせしますので（7月下旬～8月上旬）確認してください。変更が生じたにも関わらず、変更申請をしない場合、**虚偽申請**したとして免除の許可を取り消す場合がありますので、ご注意ください。

（後期分変更申請が必要な例）

- ・ 同一生計者（申請者本人含む）の就職・転職・退職・年金受給等による収入の増減
- ・ 申請事由の変更（前期：経済的理由 → 後期：災害 又は 生計維持者の死亡）
- ・ 申請者本人の給付奨学金の決定（日本学生支援機構給付奨学金を除く）
- ・ 申請者本人の通学区分の変更（前期：自宅外 → 後期：自宅 / 前期：自宅 → 後期：自宅外）
- ・ 世帯人数・就学状況の変更

■ 申請種別の変更について

「前期分後期分一括」で申請をしたが、後期に申請種別（免除・徴収猶予）を変更する場合は、一括申請した種別の後期分について申請取下げをした上で、後期に申請する種別について新規の申請をしてください。

■ しおり p.1 授業料免除の申請事由②で前期分後期分一括申請をする場合について

申請事由②での申請は、生計維持者の死亡日又は火災・風水害等の災害を受けた日が授業料の各期の納期（前期4月1日、後期10月1日）前6か月以内（新入学者は、入学した日の属する学期分の申請については入学前1年以内）に該当する場合のみ認められます。

そのため、前期に「生計維持者の死亡」「災害」の申請事由で前期分後期分一括申請をした場合、後期の申請事由は「経済的理由」となります。この場合、申請事由について後期分の変更申請は必要ありません。ただし、後期（基準日：10月1日）に家計状況等が変更した場合は必ず変更申請をしてください。

■ 次のいずれかに該当する場合は、学生総合支援センターホームページより所定様式をダウンロードして後期申請期間内に担当窓口へ提出してください。

- ・ 「前期分後期分一括」で申請をしたが、後期分を取り下げる場合：[「取下願」](#)を提出してください。
- ・ 「前期分のみ」で申請をしたが、家族構成又は本人を含む同一生計者の家計状況・就学状況等に変更がないことから、後期申請時に「前期分後期分一括」に変更する場合：[「申請区分変更願」](#)を提出してください。

3-2 「同一生計者」について

授業料免除申請における「同一生計者」は、次の①～④に該当する家族です。

- ① 申請者の生計維持者（原則父母）と同居している者
- ② 就学のため生計維持者と別居している者
- ③ 病気・介護療養のため生計維持者と別居している者
- ④ 単身赴任中の生計維持者

- 単身赴任・就学事情・介護等により現在生計維持者と同一の住居に居住していなくても、その事情が消滅したときには、日常生活をともにし、消費生活上、家計を一つにすることとなる人も同一生計者です。
- 他、特殊事情がある方は早めに担当窓口にご相談ください。

（例）

<ul style="list-style-type: none"> ◇ 父母と同居している祖父母 ◇ 父母と同居している就職した兄 ◇ 父母の居住する家を出て、一人暮らしをしている大学生の姉 	⇒ 同一生計
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 父母の居住する家を出て、一人暮らしをしている就職した兄 ◇ 父母の居住する家と同じ敷地内に別棟の家があり、消費生活（食費・水道光熱費を含む）の全てを別に行っている祖父母 	⇒ 別生計
◇ 父が単身赴任、母と高校生の弟が同居	⇒ 全員同一生計

3-3 「独立生計者」とは

「独立生計者」は原則大学院生のみです。

大学院生のうち、次の①～④いずれにも該当する学生について、「独立生計者」と認定し、本人（配偶者があるときは、配偶者を含む）の1年間の総所得金額で選考を行います。

- ① 所得税法上、父母の扶養親族でない者
- ② 父母等と別居している者
- ③ 本人（配偶者があるときは、配偶者を含む）に収入があり、その収入について所得申告がなされ、所得・課税・控除証明書が発行される者
- ④ 本人（又は配偶者があるときは、配偶者）が、国民健康保険の世帯主である者、又は健康保険の被保険者である者

- 上記①～④全てに該当しない限りは「独立生計者」とは認められません。特殊な事情がある場合は、事前に相談してください。「親からの仕送りを受けていない」「奨学金のみで生活している」「入学前社会人だった」だけでは「独立生計」ではありません。
- 収入については、**一般の常識的生活を維持する収入（年間124万円以上）であることを前提として**ください。

3-4 提出書類一覧

- **同一生計者（申請者本人を含む）全員** について、該当する書類を提出してください。
- 注意事項をよく読み、提出すべき書類が揃っているかよく確認をしてください。書類の不備が多い場合は申請を受け付けません。
- 「コピー」と記載されているもの以外は原本を提出してください。

対象	No.	提出書類 / 注意事項
申請者全員	1	提出書類チェック表 ▶ 学籍番号・氏名を記入し、提出する書類にチェックをしてください。
	2	授業料免除願 ▶ 願の記載事項を全てご確認のうえ、必ず申請者本人が署名してください。
	3	家計調書【両面印刷】 ※独立生計として申請する場合は「独立生計用」の様式を使用してください。 ▶ 申請者（学生）本人が、同一生計者について基準日（4月1日）現在の状況を、漏れがないように手書きで記入してください。 ▶ 独立生計者（認定条件：しおり p.5 参照）の様式が一般生計の様式の後ろに掲載されています。
	4	令和6年度（令和5年分）所得・課税・控除証明書 ※同一生計者全員分 ▶ <u>提出期限は6月20日（木）です。</u> 市区町村の窓口で <u>5月中旬以降</u> に発行されます。 市区町村の役場に申請して入手してください。発行時期は市区町村により異なるため、予め確認してください。期限までに提出できない場合は、必ず担当窓口にて期限延長の手続きをしてください。 ▶ 証明書の名称は、市区町村により異なります（例、「課税（所得）証明書」「市民税・県民税 所得・課税証明書」「所得・課税・扶養証明書」）。 ▶ 令和5年分（前年分）の 所得金額 、及び令和6年度（今年度）の 課税額 （所得割・均等割）・ 控除 （所得・扶養）が記載された、記載省略のない証明書を提出してください。所得証明書に住民税非課税・課税が表記されていない場合は、所得証明書と併せて「住民税（所得割）非課税・課税証明書」を提出してください。 しおり 13 ページの案内[重要] をご確認ください。 ▶ 母・祖父母等に所得がない場合であっても、非課税証明書等の名称（合計所得金額欄に0円の記載が必要）で発行されますので、必ず提出してください。 ▶ 小学校入学前の方、就学者（申請者本人及び兄弟姉妹）及び2024年3月に高校・大学等を卒業した方で前年の年収が103万円以下の場合は提出不要です。 ▶ 申請者本人が独立生計者（認定条件：しおり p.5 参照）に該当する場合は、申請者本人の所得・課税・控除証明書も提出してください。
	5	住民票 ※同一生計者全員分 ※発行から3か月以内のもの ▶ 『この写しは 世帯全員 の住民票の原本と相違ないことを証明する。』と記載されている住民票を提出してください。住民票上世帯分けをしていても、同一生計者全員分を提出してください。 ▶ 申請者本人又は就学中の兄弟姉妹が大学等の所在地に住民票を移動させている場合、申請者本人又は就学中の兄弟姉妹の住民票は提出不要です。ただし、申請者本人が独立生計者（認定条件：しおり p.5 参照）に該当する場合は申請者本人を含む世帯全員の住民票を提出してください。
「5.住民票」に記載されているが、別生計の方がいる場合	6	別生計であることが確認できる書類(1つ-) ▶ 例A：祖父母等が同じ敷地内で別棟の家に住み、消費生活のすべてを別に行っている場合 ⇒ 2世帯分の同月の光熱水道費明細書。 ▶ 例B：社会人の兄弟姉妹が別住所に住んでいる場合 ⇒ アパート契約書、入寮証明書、光熱水道費の明細書、現住所が分かる携帯料金等の支払明細書（いずれかひとつ）

学生生活 ⇒ 授業料免除・奨学金 ⇒ [申請様式ダウンロード](#) からダウンロードしてください。

収入に関する書類（同一生計に該当者がいる場合）

対象	No.	提出書類 / 注意事項
申請者本人の給付奨学金(返済不要)受給が決定している場合	7	給付奨学金決定通知(北°-) ※日本学生支援機構「給付奨学金」を除く <ul style="list-style-type: none"> ➢ 受給の金額及び期間が分かるものを提出してください。 ➢ 医師(医学生)就学資金、病院事業奨学金(医師・看護師等)は、給付奨学金扱いになります。 ➢ 申請後、給付奨学金が決定した場合は担当窓口に応し出てください。 ➢ 返済が必要な貸与奨学金の決定通知は不要です。
申請者本人の日本学術振興会研究奨励金受給が決定している場合	8	日本学術振興会特別研究員決定通知(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 受給の金額及び期間が分かるものを提出してください。 ➢ 申請後、日本学術振興会特別研究員に決定した場合は、担当窓口に応し出てください。
2023 (R5) 年に給与収入があった方 (パート・アルバイト含む)	9	令和 5 年分源泉徴収票(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 勤務先が 2 箇所以上ある場合は全ての勤務先のものを提出してください。また、退職した勤務先等についても提出してください。 ➢ 確定申告の際に源泉徴収票の本紙を提出して手元にコピーが無い場合、源泉徴収票の再発行を勤務先等に依頼のうえ、コピーを提出してください。 ➢ 就学者（申請者本人及び兄弟姉妹）で年収 103 万円以下の場合は提出不要です。
2023 (R5) 年分の確定申告(市民税等申告)をした方 2023 (R5) 年に給与以外の所得があった方	10	令和 5 年分確定申告書(控) (北°-)又は、令和 6 年度市民税（県民税）申告書(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 確定申告書は、<u>第一表・第二表</u>を提出してください。第三表～第五表がある場合は併せて提出してください。 ➢ 配当・不動産所得・分離課税の対象になる収入（退職金・資産譲渡）に関わる申告書も提出の対象となります。 ➢ <u>給与収入がある場合は、中途就・退職を確認するために 9.源泉徴収票も提出してください。</u>
2023 年 1 月以降に、就職・転職・雇用形態変更があった方	11	【様式 1】給与支給（見込）証明書 様式ダウンロード <ul style="list-style-type: none"> ➢ 母又は父が控除対象配偶者（年収 103 万円以下）であることが、もう一方（父又は母）の源泉徴収票や確定申告書で確認でき、今後も同じ状態で勤務することが見込まれる場合は、控除対象配偶者分については提出を省略できます。 ➢ 2024 年 4 月 1 日に就職、転職、雇用形態変更の場合は 4 月 19 日（金）までに提出してください。
2023 年 1 月以降に、自営業等を開業した方	12	【様式 2】個人事業主所得（見込）申立書 様式ダウンロード <ul style="list-style-type: none"> ➢ 同一生計者に専従者給与を支給している場合は、【様式 1】給与支給（見込）証明書を併せて提出してください。
年金収入がある方	13	年金振込通知書等(北°-) ※最新のもの ※年金の源泉徴収票は不可 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公的年金(老齢・遺族・寡婦・障害・共済・労災等)、私的年金(農業者・漁業者・基金・企業等)、個人年金(年金保険等)、その他の年金 ➢ 受給者の氏名と金額が分かるようにコピーしてください。 ➢ 複数受給している場合は、すべての通知(北°-)を提出してください。
事由の対象期間(p.9 注)に退職又は廃業した方	14	【様式 3】退職及び退職金支給証明書又は、廃業届(北°-) 様式ダウンロード <ul style="list-style-type: none"> ➢ 勤務先発行の退職及び退職金支給の証明書(北°-)でもかまいません。 ➢ 母又は父が控除対象配偶者（年収 103 万円以下）であることが、もう一方（父又は母）の源泉徴収票や確定申告書で確認でき、今後も同じ状態で勤務することが見込まれる場合は、控除対象配偶者分については提出を省略できます。

対象	No.	提出書類 / 注意事項
雇用保険求職者給付（失業給付）・雇用継続給付を受給している方（手続中を含む）	15	雇用保険受給資格者証(北°-)又は、給付金支給決定通知書(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 雇用保険受給資格者証の両面コピー（受給額のわかるもの）を提出してください。雇用継続給付（高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付）の場合は給付支給決定通知書のコピー（受給額のわかるもの）を提出してください。
傷病手当金を受給している方（手続中を含む）	16	傷病手当金支給決定通知書(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 直近の3か月分のコピー（受給金額及び期間が記載されているもの）を提出してください。
生活保護扶助費を受給している方（手続中を含む）	17	保護決定（変更）通知書(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 直近の3か月分のコピー（受給金額が記載されているもの）を提出してください。

特別控除に関する書類（同一生計に該当者がいる場合）

対象	No.	提出書類 / 注意事項
高校生・大学生・大学院生・予備校生	18	各学校所定の在学証明書 ※所定の用紙がない場合は【様式4】を使用してください。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 基準日（4月1日）に在籍している学校の発行日から3か月以内の在学証明書を提出してください。（学生証のコピーは不可） ➤ 信州大学に在籍している学生（申請者本人及び兄弟姉妹）に係るものは提出不要です。 ➤ 2023年度と2024年度の在学が同じ場合は、4月1日以前に発行（記入）された証明書で差し支えありません。（ただし、在学学校の最短修業年限を超過している方については、4月1日以降発行（記入）の在学証明書を4月19日（金）までに提出してください） ➤ 2024年4月入学（進学）者の書類については、合格通知(北°-)を提出し、在学証明書を4月19日（金）までに追加提出してください。（大学から大学院、大学院の修士から博士に進学する場合も含む） ➤ 予備校の場合は、各校所定の在籍証明書でも差し支えありません。
専修学校生（高等課程・専門課程）・大学校・各種学校	19	【様式4】在学証明書 様式ダウンロード ※各学校所定の証明書は不可 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「No.18 各学校所定の在学証明書」の注意事項と同様です。必ず確認してください。
母子世帯・父子世帯	20	母子（父子）世帯を確認できる書類(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 寡婦・ひとり親控除等の記載がある源泉徴収票・確定申告書、児童扶養手当受給者証、戸籍謄本等のいずれかひとつを提出してください。 ➤ 母子・父子世帯控除の対象（詳細は別紙の記入例を参照）とならない場合でも、必要書類の提出と家計調書D欄の記入をしてください。
障害のある方	21	障害者手帳等(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、各種手当証書等のいずれかひとつ（最新のもの、氏名と障害等が確認できるページ）のコピーを提出してください。
基準日(4月1日)において6か月以上、要介護3以上の状態が継続している方	22	介護認定通知書(北°-)又は、介護認定資格者証(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 最新のもの、氏名と介護認定が確認できるページのコピーを提出してください。
事由の対象期間(p.9注)に、学資負担者が死亡した場合	23	死亡届(北°-)／戸籍謄本(北°-)／除籍抄本(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 死亡届／戸籍謄本／除籍抄本はいずれかひとつのコピーを提出してください。
	24	死亡退職金・保険金等支払通知(北°-) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 死亡退職金・保険金等支払通知は、金額と支払日が分かるもののコピーを提出してください。

任意提出の書類 1（特別控除を希望する場合に提出してください）

対象	No.	提出書類 / 注意事項
事由の対象期間(p.9 注)に火災・風水害等により被害を受けた場合(※1)	25	り災証明書(北°-)
	26	被害額・補てん額の分かる書類(北°-) (被害額：家屋等の修繕費等。補てん額：国・県又は保険会社等からの給付金)

※1 事由の対象期間外であったとしても、特例災害となる、東日本大震災（2011 年 3 月 11 日）、熊本地震（2016 年 4 月 14 日）、2018 年 5～7 月豪雨、北海道胆振東部地震（2018 年 9 月 6 日）、2019 年 8～9 月豪雨、2019 年台風 19 号及び **2024 年能登半島地震**での被災により、経済状況が悪化し、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合は免除の対象とします。

任意提出の書類 2（学力の特例基準に該当する場合に提出してください）

対象	No.	提出書類 / 注意事項
特別な事由により、標準修得単位数を満たしていない者、修業年限を超えた者	27	【様式 6】 学力基準の特例申請書 様式ダウンロード 以下の「特別な事由」に該当すると認められる場合、学力基準を一部緩和します。必ず指導教員に事情書の所見欄を記入してもらってください。また、事由に合わせた証明書類（コピー可）の提出が必要です。
		<ul style="list-style-type: none"> 試験当日の病気（当日発症したものに限らない）により単位修得ができなかったことにより、累積 GPA 値又は評定平均値、修得単位数が基準未滿となった場合【証明書類：診断書のコピー等】 本人が障がい者であるため、学業を継続するうえで負担が大きいと認められる場合で、累積 GPA 値又は評定平均値、修得単位数が基準未滿となった場合、または最高学年で留年した場合【証明書類：障害者手帳のコピー等】 その他真にやむを得ない事情があると特に認められた場合【証明書類：事情を証明できるもの】

- 休学や留学による学力特例基準該当者は、学籍異動情報により状況を確認できるため、事情書の提出不要です。
- 他、やむをえない事情がある方は早めに担当窓口にご相談ください。

独立生計者が提出する書類 「独立生計者」は原則大学院生のみです。（認定条件：しおり p.5 を参照）

対象	No.	提出書類 / 注意事項
申請者本人が独立生計者に該当する場合	28	健康保険証(北°-)
		▶申請者本人を含む、世帯（同一生計者）全員について提出してください。 ▶本人（又は配偶者があるときは、配偶者）が、国民健康保険の世帯主である者、又は健康保険の被保険者である者に該当しなければ独立生計者と認められません。

（注）事由の対象期間

前 期： 基準日前 6 か月以内（2023.10～2024.3）

後 期： 基準日前 6 か月以内（2024.4～2024.9）

4. 高等教育修学支援新制度（日本学生支援機構給付奨学金）との関係について

高等教育修学支援新制度は日本学生支援機構給付奨学金と授業料減免を併せて受けることができる制度です。日本学生支援機構給付奨学金受給者（又は在学採用の申請予定者）は、本学独自の授業料免除を申請できません。新制度との差額があると認められた方に対し、予算の範囲内で追加支援（上乗せ支援）を行います。ただし、「信州大学の授業料免除制度」と「高等教育修学支援新制度」は異なる別の制度であるため、併せて申請を行う場合には、それぞれの制度の申請を所定の期限まで行う必要があります。

※2019 年度以前入学の**学部生**で、以下に該当する者を対象に本学独自の授業料免除を行います。

- ・新制度による日本学生支援機構給付奨学金の対象外となる者（申請なしの者を含む）
- ・新制度による日本学生支援機構給付奨学金採用者のうち、授業料免除額が減少する者

新制度(例)	制度毎の判定結果	補てん調整後の免除額	最終免除額
学生 A 区分 I	①給付奨学金：満額支援（区分Ⅰ） 267,900 円 ②信大免除制度：全免 or 半免 or 不許可 267,900 円 / 133,950 円 / 0 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 267,900 円 ②信大の免除制度による免除額 0 円	全額免除 267,900 円
学生 B 区分 II	①給付奨学金：2/3 支援（区分Ⅱ） 178,600 円 ②信大免除制度：全免 267,900 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 178,600 円 ②信大の免除制度による免除額 89,300 円	全額免除 267,900 円
学生 C 区分 II	①給付奨学金：2/3 支援（区分Ⅱ） 178,600 円 ②信大免除制度：半免 or 不許可 133,950 円 / 0 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 178,600 円 ②信大の免除制度による免除額 0 円	2/3 免除 178,600 円
学生 D 区分 III	①給付奨学金：1/3 支援（区分Ⅲ） 89,300 円 ②信大免除制度：全免 267,900 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 89,300 円 ②信大の免除制度による免除額 178,600 円	全額免除 267,900 円
学生 E 区分 III	①給付奨学金：1/3 支援（区分Ⅲ） 89,300 円 ②信大免除制度：半免 133,950 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 89,300 円 ②信大の免除制度による免除額 44,650 円	半額免除 133,950 円
学生 F 区分 III	①給付奨学金：1/3 支援（区分Ⅲ） 89,300 円 ②信大免除制度：不許可 0 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 89,300 円 ②信大の免除制度による免除額 0 円	1/3 額免除 89,300 円
学生 G 対象外	①給付奨学金：不採用 又は 対象外（申請なし） 0 円 ②信大免除制度：全免 又は 半免 267,900 円 又は 133,950 円	①新制度(給付奨学金)による免除額 0 円 ②信大の免除制度による免除額 267,900 円 又は 133,950 円	全免 267,900 円 又は 半免 133,950 円

- **区分Ⅰ（満額支援）**の給付奨学生は、本学の授業料免除の選考結果の如何に関わらず、新制度により全額免除となりますので、本学の授業料免除を申請しなくても構いません。但し、給付奨学金の支援区分は毎年10月に見直しが行われるため、生計維持者の収入増により、区分Ⅱ・Ⅲ・Ⅳまたは停止となる場合がありますので、本学の授業料免除を申請するかどうか各自判断してください。
- **区分Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ**の給付奨学生は、本学の授業料免除も申請した場合、新制度との差額があると認められた方に対しては予算の範囲内で補てん調整（上乘せ支援）を行います。申請希望者は期限までに申請してください。
- **給付奨学金対象外（申請なしを含む）**の学生は、本学の授業料免除を申請し、家計及び学力基準の双方を満たした者であると認められた場合、予算の範囲内でその期の授業料の全額又は半額が免除されます。
- 給付奨学金ではマイナンバー情報により収入状況が自動的に把握されますが、本学の授業料免除ではマイナンバー情報を取得できないため、1回の申請で卒業まで免除が認められる制度ではありません。前期に申請する際に、「前期分後期分一括申請」を選択した方は、家族構成又は家計状況・就学状況等に変更が生じた場合、「後期分変更申請」が必要になりますし、次年度に申請の手続きをしければ免除の対象にはなりません。

5. 選考結果及び支払期限について

2024年度	選考結果の掲載期間	口座振替日
前期分	2024年8月1日～9月30日	2024年8月26日（月）
後期分	2025年1月10日～3月9日	2025年1月27日（月）

- 選考は、前期分と後期分を別々に行います。そのため、家計状況に変更がなくても、申請者数、学業成績、申請事由の変更等により、**前期分と後期分の選考結果は異なる場合があります**。期ごとの選考結果を必ず確認してください。
- 授業料免除申請をしたからといって、必ずしも免除が許可されるわけではありません。選考結果通知から口座振替日までの期間が短いので、授業料の支払いが生じた際に困ることのないように、計画的に備えてください。
- 免除を許可された方については、授業料免除は税金により行われていることを自覚し、社会的責任も負う心構えを持って、一層の勉学に励むことを期待しています。
- 選考結果は学内ポータルサイト（キャンパス情報システム）にて通知します。結果確認については、パソコンまたは携帯電話から、期間内に各自で行ってください（電話での通知や郵送等はしません）。結果確認画面のスクリーンショットやページ印刷を行い、必ず保護者へ伝えてください。
- 選考結果通知内容に関する問い合わせを学生の保証人が行う場合は、個人情報保護のため、大学に登録している連絡先から番号通知のうえ、学生総合支援センターに電話をするようお願いいたします。

学内ポータルサイト **ACSU(握手)** にログインして、**キャンパス情報システム** に入り
⇒ ◆学生生活情報 ⇒ 授業料免除結果 によりご確認ください。



「授業料免除結果」メニューをクリックすると、授業料免除の結果を表示します。

各自でページ印刷や画面のスクリーンショットを行い、内容確認や他の申請等に利用できるように大切に保管ください。また、必ず保護者へ免除結果を伝えてください。

6. 注意事項

- 学則違反、学生としての本分に反する行為により、懲戒処分等を受けた場合は、審査の対象から除外します。免除決定後においても、許可を取り消します。
- 選考の決定がされるまでの間は、授業料の口座引落しを行いません。
結果が判明する前に振込み等により授業料をお支払いいただいた場合は申請を取り下げたものとみなします。お支払いいただいた授業料はお返しできませんので、ご注意ください。
- 申請は、免除か徴収猶予のいずれか一つで、同時に複数申請することはできません。また、高等教育修学支援新制度による日本学生支援機構給付奨学金（授業料減免含む）の受給者及び申請者も、本学の授業料徴収猶予を申請できません。
- 「徴収猶予」の申請書類は異なりますので、申請希望者は学生総合支援センターホームページから該当書類をダウンロードしてください。
- 提出された書類の返却・貸出し等はありませんので、書類は提出前に自身でコピーをとり、内容確認や他の申請等に利用できるようにしてください。提出していただいた書類は、授業料免除等業務のために利用するものであり、他の目的には使用いたしません。
- 申請の内容を確認するため、提出書類一覧以外に別途書類の提出をお願いする場合がありますので、ご承知おきください。
- 授業料免除申請後、休学・退学等学籍が異動する場合又は申請を取り下げる場合は、速やかに担当窓口へ申し出てください。
- 次回の申請について、掲示板・キャンパス情報システム及び信州大学学生総合支援センターホームページでお知らせします。

申請する期	申請書類ダウンロード	申請期間（予定）
2024 年度 後期分	2024 年 7 月下旬～	2024 年 8 月 1 日～9 月 30 日

7. 授業料免除申請情報の入手方法

授業料免除に関する情報は必要とする者が自主的に確認しなければなりません。情報を見逃してしまうと、大切な権利を失ったり、手続きが大幅に遅れたり、不利益を被ることになりますので、注意してください。

自分で定期的に確認	大学ホームページ、学内掲示板、キャンパス情報システム、信州大学メール（xxxxx@shinshu-u.ac.jp）を定期的に確認してください。
大学からの個別連絡 （至急の場合）	携帯電話に授業料免除窓口の電話番号を登録しておき電話に出るようにしてください。電話に出られなかった場合は、折り返し電話をするか、担当窓口に来てください。

8. 問い合わせ先

松本キャンパス	信州大学 学生総合支援センター 免除担当 〒390-8621 松本市旭 3-1-1 TEL: 0263-37-2199
長野(教育)キャンパス	信州大学教育学部 学務係 〒380-8544 長野市西長野 6 の口 TEL: 026-238-4056
長野(工学)キャンパス	信州大学工学部 学務係 〒380-8553 長野市若里 4-17-1 TEL: 026-269-5135
伊那キャンパス	信州大学農学部 学務グループ 〒399-4598 上伊那郡南箕輪村 8304 TEL: 0265-77-1447
上田キャンパス	信州大学繊維学部 学務グループ 〒386-8567 上田市常田 3-15-1 TEL: 0268-21-5311



提出書類 No.4 「R6 年度(R5 年分) 所得・課税・控除証明書」について

- 前年分(2023 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで)の ①所得金額、②課税額(所得割・均等割)、③控除(所得・扶養)が記載された、記載省略のない証明書を提出してください。

所得証明書に住民税非課税・課税が表記されていない場合は、所得証明書と併せて「住民税(所得割)非課税・課税証明書」を提出してください。

- 証明書の名称・様式は、市区町村により異なります。

名称例)「令和 6 年度(令和 5 年分)課税証明書」、「2024 年度 市民税・県民税 所得・課税・扶養証明書」、「住民税課税(所得)証明」、「市・県民税課税(2023 年分所得)証明書」、「令和 5 年分 市・県民税 所得証明書」

- 母・祖父母等に所得がない場合であっても、非課税証明書等の名称(合計所得金額欄に 0 円の記載が必要)で発行されますので、必ず提出してください。

(〇〇年度相当分) 所得・課税・控除証明書

住所 〇〇
氏名 〇〇

前年分の所得金額		今年度の課税額	
△△年分の合計所得金額等 ①		課税額等 ②	
合計所得金額	¥4,672,800	住民税課税額合計	¥96,200
総所得金額等	¥4,672,800	(内) 市民税均等割	¥3,500
所得控除額計	¥1,909,845	(内) 県民税均等割	¥1,500
課税標準額計	¥2,762,955	(内) 市民税所得割	¥54,700
** 以下余白 **		(内) 県民税所得割	¥36,500
** 以下余白 **		** 以下余白 **	
所得の種類・金額		所得控除の種類・金額 ③	
給与収入	¥6,518,410	社会保険料控除	¥704,845
給与所得	¥4,672,800	生命保険料控除	¥35,000
** 以下余白 **		配偶者控除	¥330,000
		扶養控除	¥450,000
		基礎控除	¥330,000
		** 以下余白 **	
課税標準額の種類・金額		課税総所得	
課税総所得	¥2,762,955	** 以下余白 **	
** 以下余白 **			

該当区分等	控除対象配偶者		扶養人数		障害人数		本人該当	
	有	無	特定	老人	特別	障害	基礎	
一般	老人	無	特定	老人	特別	障害	基礎	
*	—	—	1人	0人	0人	0人	0人	
** 以下余白 **								

上記の通り相違ないことを証明します。
〇〇年 〇月 〇日
〇〇市長 〇〇 〇〇〇

住民税非課税・課税の有無が表記されているかを必ず確認してください。(※アスタリスク等で目隠しされていないこと)

※表記されていない場合は、「住民税(所得割)非課税・課税証明書」が必要となります。

市区町村で発行される「住民税課税決定通知書(特別徴収額の通知書)」

平成 〇〇年度 市民税・県民税 特別徴収額の通知書

所得	給与所得	主たる給与以外の合算所得区分	所得金額
給与収入			
給与所得			
その他の所得計			
所得控除			
社会保険料			
小規模企業共済			
生命保険料			
損害保険料			
寄附金控除			
所得控除合計②			

収入・所得金額、控除の種類・金額等が"*** (アスタリスク)"等で目隠しされている

平成〇〇年中の合計所得金額等

課税額等	
住民税課税額合計	
(内) 市民税均等割	
(内) 県民税均等割	
(内) 市民税所得割	
(内) 県民税所得割	
** 以下余白 **	

所得の種類・金額

所得の種類・金額	
給与収入	
給与所得	
** 以下余白 **	

所得控除の種類・金額

所得控除の種類・金額	
社会保険料控除	
生命保険料控除	
配偶者控除	
扶養控除	
基礎控除	
** 以下余白 **	

課税標準額の種類・金額

課税標準額の種類・金額	
課税総所得	
** 以下余白 **	

課税区分等

課税区分等	
一般	
老人	
特定	
障害	
基礎	
** 以下余白 **	

課税・非課税のみの証明(所得金額が載っていない)

非課税証明書

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名 〇〇 〇〇

上記の者は、平成〇〇年度〇〇市県民税が非課税であることを証明します。
但し 〇〇 △△ の扶養である。

平成〇〇年 〇月 〇日
〇〇市長 〇〇 〇〇〇

家族全員が一枚で証明されて、必要情報が載っていない

所得内訳

氏名	給与収入	年金収入	年金所得	その他の所得	平成〇〇年度 所得金額
信州 太郎	(6,518,410 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(6,518,410 円)
信州 花子	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
信州 大吉	(1,038,800 円)	(388,800 円)	(1,900,370 円)	(0 円)	(2,939,170 円)
信州 一郎	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
信州 次郎	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)	(0 円)

上記の通り相違ないことを証明します。
平成〇〇年 〇月 〇日
〇〇市長 〇〇 〇〇〇

受け付けできません

[参考資料] 家計評価の計算方法

【基本的な計算方法】

$$\boxed{\text{総所得金額}} - \boxed{\text{特別控除額}} = \boxed{\text{認定総所得金額}}$$

$$\boxed{\text{認定総所得金額}} - \boxed{\text{半額免除に係る収入基準額}} \leq -100 \text{ 万円}$$

※認定総所得金額が半額免除に係る収入基準額より、-100 万円以下で半額免除の家計基準該当になります。

(給与所得者) 源泉徴収票の支払金額 - ※必要経費 = 所得金額

※ 必要経費・・・給与、賃金、年金、賞与及びこれらの性質を有する給与等（雇用保険、傷病手当金、生活保護費等を含む。）の収入金額については、次の計算式によって、得られた金額を控除します。

収入金額が 104 万円以下のものは収入金額と同額とする

収入金額が 104 万円を超え 200 万円までのもの $\text{収入金額} \times 0.2 + 83 \text{ 万円}$

収入金額が 200 万円を超え 653 万円までのもの $\text{収入金額} \times 0.3 + 62 \text{ 万円}$

収入金額が 653 万円を超えるもの 258 万円

・1 年間の総所得金額とは、基本的には申請の前年 1 年間の額です。

・特別控除額とは、母子・父子世帯控除、障害者控除、申請者本人・兄弟等の就学者控除、災害等による被害額の控除などがあります。

(例A) 学部生で、4 人家族、父が給与収入者（年収 550 万円）で、母が主婦（収入 0 円）、本人が自宅外で信州大学に在学、兄弟は弟が一人（公立高校・自宅）の場合

- ① 総所得金額 $5,500,000 - (5,500,000 \times 0.3 + 620,000) = 3,230,000 \text{ 円}$
- ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
弟が公立高校の自宅 280,000 円
- ③ 認定総所得金額 $3,230,000 - 1,000,000 = 2,230,000 \text{ 円}$
- ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（4 人家族）
 $2,230,000 - 3,340,000 = -1,110,000 \text{ 円（家計基準該当）}$

家族構成が同じで、父が給与収入者（年収 700 万円）の場合

- ① 総所得金額 $7,000,000 - 2,580,000 = 4,420,000 \text{ 円}$
- ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
弟が公立高校の自宅 280,000 円
- ③ 認定総所得金額 $4,420,000 - 1,000,000 = 3,420,000 \text{ 円}$
- ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（4 人家族）
 $3,420,000 - 3,340,000 = 80,000 \text{（家計基準非該当）}$

家族構成が同じで、父母ともに給与収入がある場合（父年収 400 万円、母年収 150 万円）

- ① 総所得金額 父 $4,000,000 - (4,000,000 \times 0.3 + 620,000) = 2,180,000 \text{ 円}$
母 $1,500,000 - (1,500,000 \times 0.2 + 830,000) = 370,000 \text{ 円}$
 $2,180,000 + 370,000 = 2,550,000 \text{ 円}$
- ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
弟が公立高校の自宅 280,000 円
- ③ 認定総所得金額 $2,550,000 - 1,000,000 = 1,550,000 \text{ 円}$
- ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（4 人家族）
 $1,550,000 - 3,340,000 = -1,790,000 \text{ 円（家計基準該当）}$

(例B) 学部生で、5人家族、父が給与収入者（年収 760 万円）で、母が主婦（収入 0 円）、本人が自宅外で信州大学に在学、兄弟は兄が一人（私立大学・自宅外）、弟が一人（公立高校・自宅）の場合

- ① 総所得金額 $7,600,000 - 2,580,000 = 5,020,000$ 円
 ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
 兄が私立大学の自宅外 1,440,000 円
 弟が公立高校の自宅 280,000 円
 ③ 認定総所得金額 $5,020,000 - 2,440,000 = 2,580,000$ 円
 ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（5人家族）
 $2,580,000 - 3,600,000 = \underline{-1,020,000}$ 円（家計基準該当）

(例C) 学部生で、4人家族、父が事業所得者（年間所得 330 万円）で、母が主婦（収入 0 円）、本人が自宅外で信州大学に在学、兄弟は弟が一人（公立高校・自宅）の場合

- ① 総所得金額 3,300,000 円（確定申告書の所得金額）
 ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
 弟が公立高校の自宅 280,000 円
 ③ 認定総所得金額 $3,300,000 - 1,000,000 = 2,300,000$ 円
 ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（4人家族）
 $2,300,000 - 3,340,000 = \underline{-1,040,000}$ 円（家計基準該当）

(例D) 学部生で、3人家族、母子家庭（父死亡、遺族年金年間 110 万円）、母が給与収入者（年収 340 万円）で、本人が自宅外で信州大学に在学、妹が一人（私立専門学校・自宅）の場合

- ① 総所得金額（給与収入）3,400,000 +（遺族年金）1,100,000 = 4,500,000 円
 $4,500,000 - (4,500,000 \times 0.3 + 620,000) = 2,530,000$ 円
 ② 特別控除額 本人が国立大学法人大学の自宅外 720,000 円
 妹が私立専門学校の自宅 720,000 円
 母子家庭 490,000 円
 ③ 認定総所得金額 $2,530,000 - 1,930,000 = 600,000$ 円
 ④ 認定総所得金額 - 半額免除に係る収入基準額（3人家族）
 $600,000 - 3,060,000 = \underline{-2,460,000}$ 円（家計基準該当）

- 収入基準額は、全額免除に係る基準額と半額免除に係る基準額があり、学部・大学院（修士課程）・大学院（博士課程）の区分ごと、また世帯人数で異なります。

半額免除に係る収入基準額 【学部生】			半額免除に係る収入基準額 【大学院（修士課程）】		
世帯人数	1人	1, 6 7 0, 0 0 0円	世帯人数	1人	1, 8 2 0, 0 0 0円
	2人	2, 6 6 0, 0 0 0円		2人	2, 9 0 0, 0 0 0円
	3人	3, 0 6 0, 0 0 0円		3人	3, 3 4 0, 0 0 0円
	4人	3, 3 4 0, 0 0 0円		4人	3, 6 4 0, 0 0 0円
	5人	3, 6 0 0, 0 0 0円		5人	3, 9 3 0, 0 0 0円
	6人	3, 7 8 0, 0 0 0円		6人	4, 1 2 0, 0 0 0円
	7人	3, 9 5 0, 0 0 0円		7人	4, 3 2 0, 0 0 0円

提出書類に関する Q&A

Q1. 所得・課税・控除証明書を提出するので、源泉徴収票や確定申告書は提出しなくてもいいですか？

A1. いいえ、必ず両方提出してください。

収入・所得金額以外に、源泉徴収票では、勤務先名や就職時期の確認をします。確定申告書では、所得の内訳や専従者給与の有無を確認します。所得・課税・控除証明書では、提出された源泉徴収票や確定申告された所得以外の収入が無いかを確認をします。

Q2. 父の扶養に入っている母、年金収入しかない祖父母、無収入の兄の所得・課税・控除証明書は必要ですか？

A2. はい、必ず提出してください。

所得・課税・控除証明書（または非課税証明書等の名称）は、所得がないことの証明にもなります。また、給与や年金以外の収入が無いことの証明にもなります。

Q3. 実家の父母と同居している社会人の姉は、家に生活費を入れていません。別生計になりますか？

A3. いいえ、同一生計者です。

家庭内における収入のやりとりに関わらず、学資負担者と同一の住居に居住して、日常生活をともにし、消費生活上（水道光熱費を含む）家計を一つにしている人は同一生計者です。

Q4. 祖母は父母と別居していますが、父母の仕送りで生活しています。同一生計者でしょうか？

A4. いいえ、別生計です。

原則として、学資負担者と同一の住居に居住している家族を同一生計者として扱いますので、父母と別居している祖母は別生計です。（別居の理由が就学等である場合は同一生計者となります。p.5の『3-2「同一生計者」について』をご確認ください）

Q5. 年金通知を紛失してしまいました。年金の源泉徴収票（確定申告書）の提出でもいいですか？

A5. 最新の年金通知再発行の手続きをしてください。源泉徴収票等は不可です。

再発行が認められなかった場合は通帳のコピーを提出してください。最新の年金の入金額が分かる部分の通帳のコピーを提出し、次回申請時には必ず通知を提出してください。
※公的年金（厚生年金及び国民年金）の年金振込通知書は再発行が可能ですので、通帳のコピーでの提出は認められません。

Q6. 母が事由の対象期間(p.9)に退職しましたが、退職金はありません。退職金の証明は不要ですか？

A6. 【様式 3】退職及び退職金支給証明書を提出してください。

「退職金が無い」という証明が必要になりますので、前勤務先に【様式 3】の発行を依頼してください。特別な事情により発行が困難な場合は早めに担当窓口事情をご相談ください。

注）他に特殊事情がある方は個別の事情をお伺いして提出書類等をご案内しますので、早めに窓口にご相談ください。

同一生計者（申請者本人を含む）全員について、該当する書類を提出してください。【本用紙だけを見て書類を揃えることはできません】

注1 必ず「申請のしおり」にて必要書類とその詳細について確認し、提出書類についてチェックをしてください。

申請のしおり「3-4 提出書類一覧」で条件に該当する書類の提出は必須です。自己判断で書類を省略することのないようにしてください。どうしても提出できない事情がある場合は事前にご相談ください。書類の不備が多い場合は申請を受け付けません。

注2 提出書類はすべてA4サイズの用紙に印刷・コピーしてください。番号順に揃えて提出してください。

2024年度 授業料免除 提出書類チェック表【前期】

（2019年度以前入学の学部生・2023年度以前入学の大学院生対象）

記入例

学籍番号 (受験番号)	23SS000A	氏名	松本 秋子	同一生計者の続柄を記入し、該当する書類に✓チェックしてください。																				
番号	提出書類	申請者記入								大学記入														
		本人	父	母	祖母	姉	兄	弟	確認	不足														
全員提出	1 提出書類チェック表（本紙）	<input checked="" type="checkbox"/>																						
	2 授業料免除願	<input checked="" type="checkbox"/>																						
	3 家計調査（ 画面印刷 〔長辺とじ〕）	<input checked="" type="checkbox"/>																						
	※独立生計者は「独立生計用」の家計調査書を使用																							
	4 令和6年度（令和5年分）所得・課税・控除証明書	※しおりにて必要な記載内容を確認								← 提出期限 6月20日（木）														
	5 住民票	※世帯（同一生計者）全員分		※発行日から3か月以内のもの					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
6 別生計であることが確認できる書類（コピー）	※提出の場合、該当者の続柄を右欄に記入（続柄： ）																							
収入に関する書類	7 給付奨学金決定通知（コピー）	※日本学生支援機構「給付奨学金」を除く								<input type="checkbox"/>														
	8 日本学術振興会特別研究員決定通知（コピー）	<input type="checkbox"/>																						
	9 令和5年分源泉徴収票（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
	10 令和5年分確定申告書（控）（コピー）又は、令和6年度市民税（県民税）申告書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
	11 【様式1】給与支給（見込）証明書	様式ダウンロード								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
	12 【様式2】個人事業主所得（見込）申立書	様式ダウンロード								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	13 年金振込通知書（最新のもの）（コピー）	※年金の源泉徴収票は不可								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	14 【様式3】退職及び退職金支給証明書又は、廃業届（コピー）	様式ダウンロード								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	15 雇用保険受給資格者証（コピー）又は、給付金支給決定通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
	16 傷病手当金支給決定通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
17 保護決定（変更）通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
特別控除に関する書類	18 各学校所定の在学証明書...高校・大学・大学院	※基準日（4月1日）に在籍している学校の発行日から3か月以内のもの								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	19 【様式4】在学証明書...専修学校・大学校・各種学校	※同上								様式ダウンロード								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	20 母子（父子）世帯を確認できる書類（コピー）	<input checked="" type="checkbox"/>																						
	21 障害者手帳等（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
	22 介護認定通知書（コピー）又は、介護認定資格者証（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
	23 死亡届（コピー）／戸籍謄本（コピー）／除籍抄本（コピー）	※いずれかひとつ提出								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	24 死亡退職金・保険金等支払通知（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
任意書類	25 リ災証明書（コピー）	<input type="checkbox"/>																						
	26 被害額・補てん額が分かる書類（コピー）	<input type="checkbox"/>																						
	27 【様式6】学力基準の特例申請書	様式ダウンロード								<input type="checkbox"/>														
独	28 健康保険証（コピー）	※独立生計者のみが提出する書類								<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

2024年度 授業料免除願

(2019年以前入学の学部生・2023年度以前入学の大学院生用)

信 州 大 学 長 殿

下記の理由により授業料の納入が困難なため、授業料の免除を願いたく申請いたします。

なお、免除願及び家計調書等の記載事項は事実と相違ありません。もし内容に虚偽があった場合は審査の対象から除外されること、判定後に虚偽の内容が明らかになった場合は免除の許可の取り消しがされることを了承いたします。

記入日: 20 24 年 3 月 10 日

【本人】 学籍番号 23SS000A

新入生で、学籍番号が未定の場合は
()内に受験番号を記入してください

氏 名 (自署) 松 本 秋 子

必ず自署してください

【申請の理由】

申請者(学生)本人が、申請者の立場から免除を希望するに至った理由、家計状況、世帯の収入が極めて少ない場合は生活費の出所など具体的に記入してください。(ローンの返済等の理由は該当しないので注意してください。)

〇〇〇(株)に勤務していた父が、2021年11月に胃癌で病死したため、家庭の収入は遺族年金(年額125万円)

と母のパート収入、祖母の老齢年金だけとなりました。パートだった母は2023年7月から同じ会社で正社員

として働けるようになりましたが、収入は少なく毎月家計は赤字が続いております。

兄弟もまだまとまった収入がなく、生活費の不足分は父の退職金や保険金等の貯蓄で補っている状態です。

叔母が毎月2万円を援助してくれていますが、学費や生活費の負担は大きく授業料の支払いが困難なため、

授業料免除を申請いたします。

該当項目の□に✓チェックをしてください。

☐ 初めて申請する。

☐ 前回申請時(20 年 前期・後期)と家計状況等が変わらない。

☒ 前回申請時(2023 年 前期・後期)と家計状況等が異なる。(その内容を記入してください)

妹が2024年3月に大学を卒業するが、就職先が決まらなかったため実家に戻り就職活動を続ける。就職が

決まるまで無職となる。

記入例（授業料免除申請）

必ず黒色のボールペンを使用してください。

申請者本人及び同一生計の方について基準日現在の状況を確認し、該当する項目を正確かつ明瞭に、申請者（学生）本人が記入してください。

申請者本人欄

【奨学金】

貸与・給付にかかわらず、2024年4月～2025年3月に申請者本人の受給が決定している奨学金の有無を記入してください。有の場合は、受給金額等を記入してください。

貸与・・・返済する 給付・・・返済しない

【本人1か月あたりの収支状況】

- ① 在学生は最近3か月平均の収支状況を記入してください。基準日以降に生活状況がかわるもの、新入学生は基準日以降の見込額を記入してください。
- ② 授業料・家賃及び携帯電話の料金等を父母等が直接支払っている（口座引落しを含む）場合も収支に計上してください。収入は、「家庭から」の項目に仕送りと合算して記入してください。
- ③ 授業料は、原則として学期分の月額とします。
《参考》学期分授業料 267,900円（月額 44,650円）
- ④ 奨学金をを父母が管理し、家庭からの仕送りや授業料に充てている場合は、家庭からの仕送り金額から奨学金額を引いて記入してください。
- ⑤ 「家賃・食費」について
・**自宅通学者**：住居費は記入しないでください。食費は、外食など本人のみにかかった費用を記入してください。
・**自宅外通学者**：食費・水道光熱費等を寮費や下宿費と併せて一括で納めている場合は、「家賃」欄に合算して記入してください。それ以外での食費は「食費」欄に記入してください。

【給与収入】

本人の定職による給与収入や年金を記入してください。
※「日本学術振興会特別研究員 研究奨励金」は『給与収入』欄へ年額を記入してください。

家計調書 一般生計用

基準日＝前期：4月1日 / 後期：10月1日

※2019年以前入学の学部生・2023年度以前入学の大学院生用の様式です。

※本人を含む同一生計者について、基準日現在（**前期：4月1日/後期：10月1日**）の状況を記入してください。

※記入例を参考に該当項目に○をしてください。黒のボールペンで記入してください。（鉛筆、消せるボールペン不可）

申請区分	前期分のみ	前期分後期分一括	後期分のみ	後期分の変更	
申請事由	経済的理由	大学院入学で、本学出身者は進学前の旧学籍番号を記入してください。	基準日時点での学年を記入してください。	事例災害	
学籍番号	23SS000A	旧学籍番号	年齢	23	
フリガナ	マツモト アキコ	氏名	4月・10月入学	第2学年	
氏名	松本 秋子	キャンパス	松本	長野・上田・伊那	
本人現住所	松本市〇〇△△-△＊＊アパ-ト△号室	自宅（自宅外通学者）	アパート等・その他	（）	
家族住所	長野県長野市〇〇△△-	持家・アパート等・公営住宅・社宅・その他	（）	携帯電話（父（母）その他）：090-0000-0000	
奨学金	有	貸与中（第一種・第二種・併用）	年額	600 千円	
給付中（区分 I・II・III）	年額	千円	千円	千円	
他奨学金	貸与・給付	公営組合団員	〇〇奨励金	年額	120 千円
貸与・給付	年額	2024年4月～2025年3月	アルバイト	25,000 円	
収入計	129,650 円	支出計	129,650 円		
信州大学の授業料免除結果	JASSO給付奨学金に伴う減免結果	本人給与収入	本人給与外所得	援助費（叔母より）	10,000 円
2023年前期	2023年後期	2023年前期	2023年後期	その他（）	12,000 円
金額 不許可 半額 申請無	金額 2/3 不採用 半額 申請無	金額 2/3 不採用 半額 申請無	金額 2/3 不採用 半額 申請無	収入計	129,650 円
支出計	129,650 円				

続柄	氏名	年齢	現在の職業	左記職業の開始年月	勤務先	給与収入 年額（千円）	給与以外の所得 年額（千円）		
父	松本 春子	51	会社員	2023年 7月～	花咲マート 遠族年金	給与 年金 その他	1850 1251 0		
母	松本 なつ	78	年金生活	年 月～	老齢年金 971 企業年金 56	給与 年金 その他	1027 192 0		
祖母	松本 冬実	22	無職	年 月～	コ-ヒ-ショップ*はな	給与 年金 その他	1210 0 0		
姉	松本 次郎	19	アルバイト	2021年 11月～					
就学者（本人以外）	続柄	氏名	年齢	入学年度	学年	学 校 区 分	設置区分	通学区分	信大生の場合 学籍番号
兄	松本 一郎	25	2023	2	1.小学校 2.中学校 3.高校 4.大学（短大・大学院含む） 6.専修学校（高等課程）	5.高等専門学校 7.専修学校（専門課程）	1.国立 2.公立 3.私立	1.自宅 2.自宅外	

就学者（本人以外）欄

- ① 同居又は別居（大学に通うため等）を問わず、同一生計者の『本人を除く就学者』を記入してください。
- ② 信州大学の学生は学籍番号を記入してください。
- ③ 専修学校一般課程及び各種学校などに在学する人は『就学者を除く家族』欄に記入してください。
- ④ 就学者でも、年収103万円を越える場合は、『就学者を除く家族』欄と『就学者』欄の両方に記入してください。

申請事由欄

「生計維持者死亡」と「災害」は、対象期間があります。
事由の対象期間は以下の通りです。

【前期】基準日前6か月以内（2023.10～2024. 3）

【後期】基準日前6か月以内（2024. 4～2024. 9）

就学者を除く家族欄

同居又は別居（単身赴任等）を問わず、同一生計者（しおり参照）の就学者以外を記入してください。

【現在の職業】

「会社員・国家公務員・小学校教諭・パート・専従者・派遣社員・アルバイト・個人事業主・経営者・会社役員・農業・年金生活・無職（専業主婦等）」等具体的に記入してください。

【左記職業の開始年月】

雇用形態変更があった場合は、変更となった年月を記入してください。

【勤務先】

- ① 〇〇会社・〇〇商店・〇〇省〇〇局・〇〇立〇〇小学校等と記入してください。
- ② 自営業は〇〇会社経営・〇〇商店経営・〇〇飲食店経営等と具体的に記入してください。
- ③ 年金は、公的年金（老齢・遺族・寡婦・障害・労災・共済等）、私的年金（農業者・漁業者・基金・企業等）、個人年金（年金保険等）と年金の種類を記入してください。

【給与収入】

- ① 昨年の1月～12月までの1年間の収入金額を千円単位（千円未満の端数切捨）で記入してください。
- ② 給与収入は、源泉徴収票の支払金額を記入してください。
- ③ 年金収入は、振込通知の年金支払額を年間の支払回数倍にして記入してください。
- ④ 同一人で2種類以上の収入がある場合は、種別ごとに勤務先ごとに記入してください。
- ⑤ 昨年1月以降に転職・就職・雇用形態の変更があった場合は、金額は未記入でかまいません。

【給与以外の所得】

- ① 昨年の1月～12月までの1年間の所得金額を千円単位（千円未満の端数切捨）で記入してください。
- ② 営業収入や農業などは確定申告の所得金額を記入してください。
- ③ 養育費・援助費は年間の受給金額を記入してください。
- ④ 同一人で2種類以上の所得がある場合は、種別ごとに記入してください。

同一生計者（申請者本人を含む）全員について、該当する書類を提出してください。【本用紙だけを見て書類を揃えることはできません】

注1 必ず「申請のしおり」にて必要書類とその詳細について確認し、提出書類についてチェックをしてください。

申請のしおり「3-4 提出書類一覧」で条件に該当する書類の提出は必須です。自己判断で書類を省略することのないようにしてください。どうしても提出できない事情がある場合は事前にご相談ください。書類の不備が多い場合は申請を受け付けません。

注2 提出書類はすべてA4サイズ用の紙に印刷・コピーしてください。番号順に揃えて提出してください。

2024年度 授業料免除 提出書類チェック表 【前期】

（2019年度以前入学の学部生・2023年度以前入学の大学院生対象）

学籍番号 (受験番号)		氏名		同一生計者の続柄を記入し、該当する書類に✓チェックしてください。								
	番号	提出書類	申請者記入								大学記入	
			本人	父	母						確認	不足
全員提出	1	提出書類チェック表（本紙）	<input checked="" type="checkbox"/>									
	2	授業料免除願	<input type="checkbox"/>									
	3	家計調査（両面印刷〔長辺とじ〕）※独立生計者は「独立生計用」の家計調査を使用	<input type="checkbox"/>									
	4	令和6年度（令和5年分）所得・課税・控除証明書※しおりにて必要な記載内容を確認	← 提出期限 6月20日（木）									
	5	住民票※世帯（同一生計者）全員分※発行日から3か月以内のもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	6	別生計であることが確認できる書類（コピー）※提出の場合、該当者の続柄を右欄に記入	（続柄： ）									
収入に関する書類	7	給付奨学金決定通知（コピー）※日本学生支援機構「給付奨学金」を除く	<input type="checkbox"/>									
	8	日本学術振興会特別研究員決定通知（コピー）	<input type="checkbox"/>									
	9	令和5年分源泉徴収票（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	10	令和5年分確定申告書（控）（コピー）又は、令和6年度市民税（県民税）申告書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	11	【様式1】給与支給（見込）証明書様式ダウンロード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	12	【様式2】個人事業主所得（見込）申立書様式ダウンロード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	13	年金振込通知書（最新のもの）（コピー）※年金の源泉徴収票は不可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	14	【様式3】退職及び退職金支給証明書又は、廃業届（コピー）様式ダウンロード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	15	雇用保険受給資格者証（コピー）又は、給付金支給決定通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
特別控除に関する書類	16	傷病手当金支給決定通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	17	保護決定（変更）通知書（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	18	各学校所定の在学証明書...高校・大学・大学院※基準日（4月1日）に在籍している学校の、発行日から3か月以内のもの		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	19	【様式4】在学証明書...専修学校・大学校・各種学校※同上様式ダウンロード		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	20	母子（父子）世帯を確認できる書類（コピー）	<input type="checkbox"/>									
	21	障害者手帳等（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	22	介護認定通知書（コピー）又は、介護認定資格者証（コピー）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	23	死亡届（コピー）／戸籍謄本（コピー）／除籍抄本（コピー）※いずれかひとつ提出		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	24	死亡退職金・保険金等支払通知（コピー）		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
任意書類	25	り災証明書（コピー）	<input type="checkbox"/>									
	26	被害額・補てん額が分かる書類（コピー）	<input type="checkbox"/>									
	27	【様式6】学力基準の特例申請書様式ダウンロード	<input type="checkbox"/>									
独	28	健康保険証（コピー）※独立生計者のみが提出する書類	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

■本紙に黒のボールペンで記入してください。(鉛筆、消せるボールペン不可)

2024年度 授業料免除願

(2019年度以前入学の学部生・2023年度以前入学の大学院生用)

信 州 大 学 長 殿

下記の理由により授業料の納入が困難なため、授業料の免除を願いたく申請いたします。

なお、免除願及び家計調書等の記載事項は事実と相違ありません。もし内容に虚偽があった場合は審査の対象から除外されること、判定後に虚偽の内容が明らかになった場合は免除の許可の取り消しがされることを了承いたします。

記入日： 20 年 月 日

新入生で、学籍番号が未定の場合は
()内に受験番号を記入してください。

【本人】 学籍番号 ()

氏 名 (自 署)

【申請の理由】

申請者(学生)本人が、申請者の立場から免除を希望するに至った理由、家計状況、世帯の収入が極めて少ない場合は生活費の出所など具体的に記入してください。(ローンの返済等の理由は該当しないので注意してください。)

該当項目の□に✓チェックをしてください。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 初めて申請する。 |
| <input type="checkbox"/> 前回申請時(20 年 前期・後期)と家計状況等が変わらない。 |
| <input type="checkbox"/> 前回申請時(20 年 前期・後期)と家計状況等が異なる。(その内容を記入してください) |
| |
| |

表

※該当項目に○をしてください。本人を含む同一生計者の基準日現在【前期:4月1日/後期:10月1日】の状況を記入してください。

23

一般生計 ■A～F欄の該当・非該当を確認し、□に✓チェックをしてください。該当の場合はすべての項目を記入してください。 (裏)

【A～C欄】条件に該当する母又は父について、控除対象配偶者であることがもう一方(父又は母)の源泉徴収票・確定申告書で確認できる場合、その母又は父は『非該当』としてください。※ 記入欄が足りない場合は、コピーをしてください。

A.2023年1月以降に就職（転職・雇用形態変更を含む）した方がいる（□該当 □非該当）

P1「就学者を除く家族欄」の「左記職業の開始年月」欄の年月が2023年1月以降である場合『該当』です。【様式1】給与支給（見込）証明書（提出書類一覧No.11）を提出してください。

(1) 該当者氏名

本人との続柄（ ）

(2) 勤務先名

(3) 就職年月日

年 月 日

(4) 雇用形態

正社員 ・ パート ・ アルバイト ・ その他（ ）

B.2023年1月以降に退職（転職による退職を含む）した方がいる（□該当 □非該当）

退職年月日が 事由の対象期間（注）に該当する場合は、【様式3】退職及び退職金支給証明書（提出書類一覧No.14）又は、勤務先発行の退職及び退職金支給の証明書（コピー）を提出してください。

(1) 該当者氏名

本人との続柄（ ）

(2) 勤務先名

(3) 退職年月日

年 月 日

(3) 退職金・退職一時金の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 受給年月日

(4) 雇用形態

正社員 ・ パート ・ アルバイト ・ その他（ ）

(5) 退職金・退職一時金の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 受給年月日

年 月 日 受給金額 円

C.就学者を除く18歳以上の者で無職の方がいる（□該当 □非該当）

無職であっても年金等により一定の所得がある方については、『非該当』としてください。

(1) 該当者氏名

本人との続柄（ ）

(2) 無職となった年月日

年 月 日

(3) 無職の理由

(4) 現在の生活費の出所

(5) 前職の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 勤務先名

在職期間 年 月～ 年 月

(6) 雇用保険等の受給状況 ： 受給中（手続中を含む）の場合、雇用保険受給資格者証（コピー）（提出書類一覧：No.15）を提出してください。

☐ 受給中（ 年 月から受給）

☐ 申請中（ 年 月から受給予定）

☐ 受給終了（ 年 月に終了）

☐ 受給無

(7) 就職予定の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 勤務先名

就職開始予定日 年 月 日

D.母子・父子世帯（□該当 □非該当）

その事実を確認できるものを提出してください。（寡婦・ひとり親欄に＊がある源泉徴収票、寡婦・ひとり親欄に控除額が記載されている確定申告書など）母子・父子世帯控除の対象となる世帯構成（記入例参照）に該当するか否かにかかわらず記入してください。

☐ 死別（父・母）

(1) 死亡年月

年 月

(2) 遺族年金受給状況 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 振込額 円× 回＝年額 円

(3) 死亡年月が 事由の対象期間（注）に該当する場合

① 死亡保険金の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 受給年月日 年 月 日 受給金額 円

② 死亡退職金の有無 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 受給年月日 年 月 日 受給金額 円

☐ 生別（父・母）

(1) 生別年月

年 月（又は、 年前）

(2) 生別者からの養育費・援助費 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 円× 回＝年額 円

☐ 特殊な事情がある場合は記入してください。

E.障害のある方、又は基準日において6か月以上要介護3以上の状態が継続している方がいる（□該当 □非該当）

障害者手帳等（コピー）（提出書類一覧No.21）、介護認定通知書（コピー）又は介護認定資格者証（コピー）（提出書類一覧No.22）を提出してください。

該当者氏名

本人との続柄（ ）

☐ 障害

障害の種別

手帳番号（ ）

障害者年金の受給状況 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 振込額 円× 回＝年額 円

☐ 介護認定

要介護 3 ・ 4 ・ 5

該当者氏名

本人との続柄（ ）

☐ 障害

障害の種別

手帳番号（ ）

障害者年金の受給状況 （ 有 ・ 無 ） 有の場合 振込額 円× 回＝年額 円

☐ 介護認定

要介護 3 ・ 4 ・ 5

F.事由の対象期間（注）に、火災・風水害等により被害を受けた（□該当 □非該当）※申請事由が「災害」又は「特例災害」の場合

り災証明書（コピー）（提出書類一覧No.25）、被害額・補填額（保険・損害賠償等）がわかる書類（コピー）（提出書類一覧No.26）を提出してください。

☐ 火災

☐ 台風

☐ 地震

☐ その他（ ）

(1) 被害を受けた年月日

年 月 日

(2) 被害の程度（全壊・半壊・一部損壊等）

(3) 被害額の有無 （ 有 ・ 無 ） 被害額 円

(4) 補填額の有無 （ 有 ・ 無 ） 補填額 円

(注) 事由の対象期間：基準日前6か月以内（新入学者は、入学した日の属する学期分の申請については入学前1年以内）

— 2 —

24

※独立生計者は原則大学院生のみです。申請のしおりで認定条件を確認してください。定義から外れる場合はご相談ください。
※該当項目に○をしてください。本人を含む同一生計者の基準日現在【前期:4月1日/後期:10月1日】の状況を記入してください。

申請区分	前期分のみ	前期分後期分一括	後期分のみ	後期分の変更	※前期分後期分一括申請者で 家計状況等に変更が生じた方
申請事由	経済的理由	生計維持者死亡 [P2 (注)]	災 害 [P2 (注)]	特例災害	

学籍番号		旧学籍番号		年齢	【学部生】※独立生計者は原則大学院生のみ。特殊事情がある学部生はご相談ください。 学科 課程
フリガナ		4月・10月入学	第	学年	学部
氏 名		キャンパス			【大学院生】 修士・博士・専門職学位
		松本・長野・上田・伊那			研究科
本人現住所					自宅・自宅外(学寮・アパート等・その他())
〒					携帯電話(本人):
家族住所					持家・アパート等・公営住宅・社宅・その他()
〒					携帯電話(父・母・その他):
授業料免除結果		休学歴			
2023年前期		2023年後期		期間: 年 月 日 ~ 年 月 日 理由()	
全額 半額 不許可 申請無	全額 半額 不許可 申請無				

本人(世帯)1ヶ月あたりの収支状況						〔本人と本人以外の収支が分けられない場合は、本人以外の欄へ合算して記入〕	
収 入		本 人	本人以外	支 出		本 人	本人以外
定職収入		円	円	授業料		44,650 円	円
アルバイト収入		円	円	書籍・学用品費		円	円
仕送り(より)		円	円	住居費(家賃のみ)		円	円
預貯金引出		円	円	食費		円	円
日本学術振興会研究奨励金(年 月 ~ 年 月)		円	円	水道光熱費・通信費		円	円
奨学金名() 貸与・給付		円	円	交通費		円	円
奨学金名() 貸与・給付		円	円	保険・年金等		円	円
その他()		円	円	子女の養育費		円	円
その他()		円	円	その他()		円	円
収 入 計		円	円	支 出 計		円	円

続 柄	氏 名	年齢	現在の職業	左記職業の 開始年月	勤 務 先	給与収入 年額(千円)	給与以外の所得 年額(千円)
本人				年 月 ~		給与 年金 その他	営業・農林水産 不動産・雑所得 養育費・援助費 その他()
就学者を除く家族	配偶者			年 月 ~		給与 年金 その他	営業・農林水産 不動産・雑所得 養育費・援助費 その他()
				年 月 ~		給与 年金 その他	営業・農林水産 不動産・雑所得 養育費・援助費 その他()
				年 月 ~		給与 年金 その他	営業・農林水産 不動産・雑所得 養育費・援助費 その他()

就学者 (本人以外)	続 柄	氏 名	年齢	入学年度	学年	学 校 区 分	設置区分	通学区分	信大生の場合 学籍番号
						1.小学校 2.中学校 3.高校 4.大学(短大・大学院含む) 5.高等専門学校 6.専修学校(高等課程) 7.専修学校(専門課程)	1.国立 2.公立 3.私立	1.自宅 2.自宅外	
						1.小学校 2.中学校 3.高校 4.大学(短大・大学院含む) 5.高等専門学校 6.専修学校(高等課程) 7.専修学校(専門課程)	1.国立 2.公立 3.私立	1.自宅 2.自宅外	

大 学 記 入 欄			前 期		後 期		前 期		後 期		
	前 期	後 期	a 総所得額	千円	千円	学 力 判 定	適・不適		適・不適		
母子・父子世帯 *	千円	千円	b 特別控除額	千円	千円		留年・修業年限超		留年・修業年限超		
障害者・要介護者 *	(人)	(人)	(a-b) 認定総所得額	千円	千円	成 績 評 定					
災 害 *	千円	千円	家計評価額	全免	千円	修得単位数	/		/		
その他	千円	千円	半免	千円	千円	特例基準該当 *					
独立生計者	該当	該当	JASSO給付奨学金	I II III 停 不 無	I II III 停 不 無	総 合 判 定	全 半 不	全 半 不			
生活保護世帯 *	無・該当	無・該当									
非課税世帯	無・該当	無・該当									
多子世帯	無・該当	無・該当									
世帯人数	人	人									
申請事由	死亡・災害()	死亡・災害()									
所 前入 前読 後仮 後確 後入 後読			後要確認 前期分 ・ 一括 (修正あり・修正なし) ・ 後期分 ・ 後期変更 ・ 一括に変更								

A.2023年1月以降に就職（転職・雇用形態変更を含む）した方がいる（☐該当 ☐非該当）

P1「就学者を除く家族欄」の「左記職業の開始年月」欄の年月が2023年1月以降である場合『該当』です。【様式1】給与支給（見込）証明書（提出書類一覧No.11）を提出してください。

(1) 該当者氏名	本人との続柄()	(2) 勤務先名
(3) 就職年月日	年 月 日	(4) 雇用形態 正社員 ・ パート ・ アルバイト ・ その他()

退職年月日が事由の対象期間(注)に該当する場合は、【様式3】退職及び退職金支給証明書(提出書類一覧No.14)又は、勤務先発行の退職及び退職金支給の証明書(コピー)を提出してください。

(1) 該当事者氏名	本人との続柄()	(2) 勤務先名
(3) 退職年月日	年 月 日 在職期間 年	(4) 雇用形態 正社員・パート・アルバイト・その他()
(5) 退職金・退職一時金の有無 (有・無)	有の場合 受給年月日	年 月 日 受給金額 円

無職であっても年金等により一定の所得がある方については、『非該当』としてください。

(1) 該当者氏名	本人との続柄()	(2) 無職となった年月日	年	月	日
(3) 無職の理由		(4) 現在の生活費の出所			
(5) 前職の有無 (有・無)	有の場合 勤務先名	在職期間	年	月～	年 月
(6) 雇用保険等の受給状況 : 受給中(手続中を含む)の場合、雇用保険受給資格者証(コピー) (提出書類一覧:No.15)を提出してください。					
<input type="checkbox"/> 受給中(年 月から受給)		<input type="checkbox"/> 申請中(年 月から受給予定)			
<input type="checkbox"/> 受給終了(年 月に終了)		<input type="checkbox"/> 受給無			
(7) 就職予定の有無 (有・無)	有の場合 勤務先名	就職開始予定日	年	月	日

障害者手帳等(コピ-) (提出書類一覧No.21)、介護認定通知書(コピ-) 又は介護認定資格者証(コピ-) (提出書類一覧No.22)を提出してください。

該当事者氏名		本人との続柄()	
<input type="checkbox"/> 障害	障害の種別	手帳番号()	
	障害者年金の受給状況 (有・無) 有の場合		振込額 円× 回=年額 円
<input type="checkbox"/> 介護認定	要介護 3 ・ 4 ・ 5		

該当事者氏名		本人との続柄()	
<input type="checkbox"/> 障害	障害の種別	手帳番号()	
	障害者年金の受給状況 (有・無) 有の場合		振込額 円× 回=年額 円
<input type="checkbox"/> 介護認定	要介護 3 ・ 4 ・ 5		

り災証明書(コピー) (提出書類一覧№25)、被害額・補填額(保険・損害賠償等)がわかる書類(コピー) (提出書類一覧№26)を提出してください。

☐ 火災 ☐ 台風 ☐ 地震 ☐ その他()

(1)被害を受けた年月日 年 月 日

(2)被害の程度(全壊・半壊・一部損壊等)

(3)被害額の有無 (有・無) 被害額 円 (4)補填額の有無 (有・無) 補填額 円